

かすが 議会だより

議会だよりは市民とともに
次号192号
平成30年8月15日発行

6月20日
メ切

表紙の
写真募集
します

くらし目線で予算をみました

市史編さん

基幹系情報システム更新

市役所窓口レイアウトの改修

証明書のコンビニエンスストア交付

私立保育園の開園

天神山公園・白水ヶ丘東公園整備

溜池耐震性能照査

ふれあい文化センター・市民図書館の指定管理

ラグビーワールドカップ2019

公認チームキャンプ誘致



Contents



- 2 新年度一般会計予算決まる
- 4 3月定例会での議案審議
- 7 議案の議決結果
- 8 13人の議員が一般質問
- 13 議会基本条例を改正しました

平成30年

3月 定例会

No. 191

新年度一般会計予算決まる

3月定例会では、平成30年度一般会計予算について、議員全員による予算審査特別委員会が設置されました。慎重に審査し、定例会最終日の3月23日の本会議において、委員会同様原案の通り可決成立しました。

豊かな市民生活 26億63百万円

新規

ふれあい文化センターの管理

指定管理者・ツールツリーグループに管理運営を委託する。
(事業費1億8495万円)

問

出張販売を行っている障がい者団体は今まで通りで使用料を払うことはないのか。

答

行政財産の使用許可を出すのは本市。平成30年度も既に使用許可を出している。

継続

地区公民館大規模改修

・須玖北地区・下白水北地区公民館(設計)
・天神山地区・若葉台東地区公民館(工事)
(事業費1億5006万円)



継続

35自治会へのまちづくり交付金

(1億629万円)

継続

塵芥処理費

(8億3715万円)

継続拡充

シティプロモーションの推進

春日市のブランドイメージ「みんなで春をつくろう」の浸透を図り、市の魅力を発信する。(事業費1043万円)

新規

証明書発行専用窓口設置

各種証明書発行専用窓口を本庁舎1階1カ所に集約する。(事業費1338万円)

新規

基幹系情報システム更新事業

(事業費1億724万円)

新規

証明書のコンビニ交付

マイナンバーカードにより、コンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書、課税証明書などの発行を受けることができる。
(事業費3698万円)



行財政改革 81億18百万円

継続拡充

市営住宅の建て替え

平成23年度から建て替え事業に着手している若草住宅(弥生)、欽修住宅(桜ヶ丘)、大和住宅(大和町)の3市営住宅建て替え事業を計画的に進める。
(事業費9億9433万円)

継続拡充

西鉄春日原駅周辺の整備

県の西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に連動し、駅前広場および周辺道路を整備し、にぎわいのある空間づくりを推進する。
(事業費3億7272万円)

継続

コミュニティバスやよい運行事業

バス路線空白地帯の解消で公共、公益施設へのアクセスの向上、高齢者・障がい者の社会参加の支援を図る。
(事業費1億888万円)

継続

県道那珂川宇美線の整備

県実施の都市計画道路の道路拡幅に対し、下白水西工区520mの地元負担金を支出する。
(事業費1億2167万円)

新規

溜池耐震性能照査事業

溜池の防災減災対策として、耐震性能調査を行う。
(事業費3130万円)

問

調査後、設計業務の補助対象が、大牟田池と須玖新池という説明だったが、寺田池と惣利池も調査後に設計に移行するのか。

答

大牟田池、須玖新池は県の補助金で、寺田池、惣利池は市費で耐震設計を行う。

快適な都市整備 73億94百万円

新規

私立春日どろんこ保育園費 公私連携型保育所大和保育所費

保育の提供量を増やし待機児童の解消へ。
(事業費3億3837万円)

問

保育士の給与の加算は確実にされているのか。

答

全員を対象とした賃金加算は24年度と比べ月平均1万6千円程度増額。また、役職に応じた手当も別途支給され、確実に保育士本人の手に渡るようになっている。

継続拡充

放課後児童クラブ管理事業

小学生の保護者が安心して就労できる環境を整えとともに、児童の健全育成を図る。
(事業費1億4065万円)

継続拡充

あんしんコール事業

一人暮らしの高齢者などの居宅での生活に、電話などを利用して、定期的な安否確認を実施。また、緊急通報装置の貸与に対しても対象者の拡大を図る。
(事業費496万円)

新規

在宅医療・介護連携推進事業

筑紫地区4市1町が共同で筑紫医師会に委託し「在宅医療・介護連携支援センター」(太宰府市国分)を活用した事業を行う。【介護保険事業特別会計】
(事業費319万円)

新規

胃がん内視鏡検査事業

現行のバリウム検査に加え、新たに内視鏡検査を選択できる。
(事業費3347万円)



継続拡充

学校教育の充実

「まなびや春日」(月2回土曜日実施補充学習)の実施校を全小学校に拡大。また、不登校児童生徒の支援を図るため教育相談員を増員配置する。
(事業費1432万円)

問

事業の概要は。

答

平日の放課後の週1回の補充学習として児童が参加しやすい形で実施。不登校対策と合わせて6人の教育相談員が担う。

「小学校6年生30人以下の学級編制」や「小学校全学年での外国語活動」で、きめ細やかな指導体制を整備する。
(事業費4585万円)

特別支援教育士による支援体制の充実やサポートティチャー、特別支援教育支援員を小中学校へ配置する。
(事業費4104万円)

継続

中学校教室エアコン設置

(事業費2億9717万円)

新規

市民図書館の管理

指定管理者・(株)図書館流通センターに管理運営を委託する。
(事業費1億1484万円)

問

図書の選定は誰が行い、市はチェックするのか。市民のリクエストは反映されるのか。

答

選定は指定管理者が行い、教育委員会が承認。市民のリクエストも今まで通り選定に入る。

継続

小学校施設大規模改修

老朽化が進んでいる春日北小学校と大谷小学校の改修工事(設計)を行い、児童が安心して学習できる環境を整備する。
(事業費4514万円)



反対

吉居 恭子 議員

平成30年度末基金の残高は103億7500万円というように、将来の超高齢化のために備え、財政を切り詰めて基金を積み立てることに腐心しているように見える。市の予算は、今、春日市で働き、学び、暮らしている市民の生活向上や住民要求を実現することを一番の目的として使うべき。

賛成

米丸 貴浩 議員

全国的な課題に対する本市の取り組みとして、待機児童の受け皿拡充策に新設保育園に関する予算や、地方創生対策に本市の魅力を発信するプロモーション事業などの戦略的な予算が計上されている。現下の課題に的確に対応しており、市民の幸せの実現に向けて均衡のとれた内容になっている。

平成29年度一般会計補正予算(第8号)
コミュニティバス事業

コミュニティバスやよい事業費

バス路線一部変更で利便性を向上

問 バスの路線などを一部変更したが効果はあったのか。

答 一便増えたことで便利になったとの声を聞いている。乗車人員も昨年度と比較し2万3400人増え、乗車率も平均して約11%上昇している。



平成30年度下水道事業会計

下水道事業会計 対前年度比1.5%増



■平成 30年度当初予算額

収益的収入 22億 7527万 9 千円
収益的支出 19億 1238万 9 千円
資本的収入 6億 139万 6 千円
資本的支出 15億 5104万 4 千円

■平成 30年度主要事業

大和第1雨水幹線改良工事(1工区)	3900万円
小倉第3雨水幹線築造工事(4工区)	1670万円
小倉第1雨水幹線掘下工事(5工区)	1400万円
污水管路実施設計業務	2900万円

■資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億4964万8千円の補てんは、繰出基準に基づく以下の優先順位により補填

①当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	1378万9千円
②減債積立金	3億3116万7千円
③過年度分損益勘定留保資金	4億9874万円
④当年度分損益勘定留保資金	1億595万2千円

定例会での質疑のうち4～6ページで
主な議案についてご紹介します

インターネットで録画配信しています 春日市議会 検索

平成30年度介護保険事業特別会計

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みを進める

■平成30年度当初予算額

68億1209万7千円(前年度比1億5421万7千円 増)



あんしんコールや
在宅医療・介護連携
推進事業などが新
たに始まります。
⇒3ページ参照



地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域で最後まで安心して暮らし続けるために、生活の基盤となる「住まい」「医療」「介護」「生活支援」「介護予防」が一体的に提供される仕組み。

問 高齢者等家族支援事業は廃止になるが、在宅の家族に対する支援は。

答 新たな形で対象者を拡大した「あんしんコール事業」を行うことにより、同居、別居の家族への介護の負担軽減につながるものと考えている。

問 市民は医療と介護に関し、在宅医療・介護連携支援センターに相談できるか。

答 同支援センターでは主に医療・介護関係者の相談支援などが行われるので、市民の相談先はケアマネージャー、地域包括支援センターとなるが、在宅医療に関しては筑紫保健福祉環境事務所(県)内の筑紫地域在宅医療支援センターで住民からの相談を受けることができる。

平成29年度一般会計補正予算(第8号)

- 補正額 3億 213万 1千円減
- 歳入歳出総額 336億 262万 1千円



一般会計補正予算 歳入

地方消費税交付金 2億1280万円的大幅増額

問 大幅に増額となった要因は。

答 景気が上向いたことによって取引が多く
なり増額となったと考えている。

平成29年度一般会計補正予算(第8号)
公私連携型保育所春日白水保育園費

保育所委託費5000万円減額

保育士の確保ができずに児童の受入枠を
240名から200名に減

問 保育士確保対策として、保育士資格を持つ
方が市内の保育所で勤務する場合、その子
どもは優先して保育所に預けることができ
る仕組みがあるが、本市独自の仕組みか。

答 フルタイム勤務の場合に限るが、最優先で
子どもを預かっている。約2年前から取り
組んでおり、国も推奨している。

■市内認可保育園定員数の推移



3月
定例会

議 案 審 議

2月26日～3月23日(26日間)

委員会付託議案：総務文教4件、市民厚生18件、地域建設4件、予算審査特別1件

平成30年度国民健康保険事業特別会計

国民健康保険制度は 30年度から県と市で運営

- 平成30年度当初予算額
95億6266万8千円
(前年度比30億8002万7千円 減)



問 特定健診の業務委託料減の要因は。

答 被保険者数の減に伴う受診予定者数の減少
が要因。受診率は27%を見込んでおり、
国保連からの医療情報の収集や情報提供事
業をPRし受診率向上に努める。

窓口は今までと変わりません



加入者

- 保険税の納付
- 保険給付などの申請
- 各種届出



市町村

- 保険証の交付
- 保険税率の決定
- 保険給付

加入者に身近なきめ細か
い事業を引き続き実施



県

国保運営の中心的な役割
(財政運営の責任主体)

職員退職手当支給条例の一部改正

職員の退職手当の支給水準を引き下げ

賛成多数
可決

国家公務員の退職手当に係る支給水準の引き下げに伴い、これに準じて一般職の職員の退職手当の支給水準を引き下げる。平成30年4月1日以降の退職者から適用。

反対

採決にあたっての討論

賛成

吉居 恭子 議員

退職金は退職後の生活の大切な資金で、公務員の退職金の減額という措置は民間企業の賃金などにも悪影響を与え、国民全体の所得を引き下げることにつながる。

竹下 尚志 議員

条例改正は人事院勧告に準じた形で行われ、国家公務員は29年度退職者から適用されるが、条例改正は30年度退職者から適用し、退職者への影響が考慮されている。

第1号意見書案

バリアフリー法の改正と円滑な施行を求める意見書を提出

賛成多数
可決

【意見書の要旨】

バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みを検討すること。公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取り組みを計画的に進める枠組みを検討すること。

第2号意見書案

性的少数者に対する差別の解消を求める意見書を提出

賛成多数
可決

【意見書の要旨】

性的少数者が学校や職場など生活の各場面で差別的取り扱いを受けないようにする措置を定めること。共生社会の実現に向けた新たな法整備を講じること。

反対

採決にあたっての討論

賛成

川崎 英彦 議員

政府が閣議決定を行い、法改正に向けて国会へ提出する事項について意見書を出す理由はない。具体的課題が明記されておらず本市の公益につながらない。

野口 明美 議員

国会での審議はこれから。全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて同法の改正およびその円滑な施行を確実に実施するよう強く求める。

反対

採決にあたっての討論

賛成

米丸 貴浩 議員

必要な理解が進んでいない中、差別禁止ではなく網羅的に理解増進を目的とした施策を講ずることが必要である。会派の質問に提出者から答えが示されない。

中原 智昭 議員

LGBTをめぐる現在までに直接的な法案の提出や議論がなされていない。新たな法整備を講じよう、声を出し後押しするとき。

1月
臨時会

ふるさと納税に係る一般会計補正予算などを審議

会 期 1月22日 (1日間)
委 員 会 総務文教1件、市民厚生1件
付託議案 地域建設1件

平成29年度一般会計補正予算(第7号)

かすがふるさと応援寄附金 3億5千万円増額

全員賛成
可決

ふるさと納税の寄附金、それに係る返礼品送付の委託料を増額し、残りを財政調整基金に積み立てる。

■歳入	かすがふるさと応援寄附金	3億5000万円	増
■歳出	返礼品送付の委託料など	1億8659万3千円	増
	財政調整基金積立金	1億6340万7千円	増

人権擁護委員の候補者の推薦

人権擁護委員 新たに3人を推薦

人権擁護委員

いいだ ひろ あき
飯 田 浩 昭 氏
まつ ざと ゆ み こ
松 里 裕三子 氏
まつ もと か よ
松 本 香 代 氏

全員賛成
同意

人権擁護委員

人権擁護委員法に基づき人権相談を受けたり人権の考えを広める民間ボランティア。全国には1万4000人、本市では9人が法務大臣から委嘱され活動を行っている。

3月定例会 議案の議決結果

■ 全員賛成で議決した議案

人事案件

- 人権擁護委員の候補者の推薦(3件)⇒P6参照 [同意]

条例の改正

- 職員の育児休業等に関する条例 [原案可決]
- 職員退職手当支給条例⇒P6参照 [原案可決]
- 国民健康保険給付費等支払準備基金条例 [原案可決]
- 国民健康保険税条例 [原案可決]
- 国民健康保険条例 [原案可決]
- 後期高齢者医療に関する条例 [原案可決]
- 重度障害者医療費の支給に関する条例 [原案可決]
- 介護保険条例 [原案可決]
- 指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例 [原案可決]
- 手数料条例 [原案可決]
- 都市公園条例 [原案可決]

平成29年度 補正予算

- 一般会計(第8号) ⇒P4～5参照 [原案可決]
- 国民健康保険事業特別会計(第4号) [原案可決]
- 後期高齢者医療事業特別会計(第4号) [原案可決]
- 介護保険事業特別会計(第5号) [原案可決]
- 下水道事業会計(第4号) [原案可決]

平成30年度 当初予算

- 一般会計 ⇒P2～3参照 [原案可決]
- 国民健康保険事業特別会計 ⇒P5参照 [原案可決]
- 後期高齢者医療事業特別会計 [原案可決]
- 介護保険事業特別会計 ⇒P4参照 [原案可決]
- 下水道事業会計 ⇒P4参照 [原案可決]

その他の案件

- 市道路線の認定 [承認]

報告案件(専決処分)

- 一時預かり事業における児童への食品の提供に係る事故に伴う損害賠償の額の決定 [承認]
- 中学校の防球フェンスを越えた打球による自動車の損傷事故に伴う損害賠償の額の決定 [承認]

議員提出議案

- 予算審査特別委員会の設置 [原案可決]
- 議会基本条例の一部改正 ⇒P13参照 [原案可決]

意見書

- バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書 ⇒P6参照 [原案可決]
- 性的少数者に対する差別の解消を求める意見書 ⇒P6参照 [原案可決]

陳情

- 国民健康保険の県単位化にともなって保険料(税)引き上げなどの負担増を行わず、社会保障制度としての機能の充実に求める陳情 [市民厚生委員会に送付、意見書送付は見送り]
- 「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」マイナンバー記載の中止を求める陳情書 [市民厚生委員会に送付、意見書送付は見送り]

要望

- 障害者の生活の整備についての意見書採択のお願い [市民厚生委員会に送付、意見書送付は見送り]

■ 賛否が分かれた議案

平成30年第1回(3月) 定例会 件 名		議決 結果	賛 成	反 対	公明党				みらい 春日		創政会			春風会		翔 鳳 会		会派大樹		春陽会		会派しんが		所属 議員					
					◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
					野 口 明 美	前 田 俊 雄	岩 切 幹 嘉	高 橋 裕 子	西 川 文 代	武 末 哲 治	與 國 洋	竹 下 尚 志	米 丸 貴 浩	川 崎 英 彦	白 水 勝 己	松 尾 徳 晴	中 原 智 昭	北 田 幸 恵	近 藤 和 博	白 水 和 博	岩 淵 稔	吉 居 恭 子	内 野 明 浩						
議案4	春日市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○				
議案5	春日市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○				
議案8	春日市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○				
議案11	春日市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○				
議案20	平成30年度春日市一般会計予算について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○				
議案22	平成30年度春日市後期高齢者医療事業特別会計予算について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○				
議案23	平成30年度春日市介護保険事業特別会計予算について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○				
意見書1	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書について	原案可決	15	4	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
意見書2	性的少数者に対する差別の解消を求める意見書について	原案可決	13	6	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

※金堂清之議員(翔春会)は議長職のため、表決権はありません。

※○は会派代表者 (○賛成 ●反対)

※採決にあたって賛成・反対討論を行った議員は網掛け■しています。

3月定例会一般質問

13人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。

各議員が決める

質問内容は、議案とは関係なく議員個人が決めます。市政全般について市長の見解を求め、市政に対する提言を行います。

質問は受付順

一般質問を行いたい場合は、質問内容を記した一般質問通告書を議長に提出します。この受付番号が発言順となります。

回数制と時間制

回数制は3回まで質問できます。時間制は質問の制限時間が40分以内です。

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。

質問項目一覧

中原智昭 議員

- 教職員の学校現場における働き方改革について

前田俊雄 議員

- 本市における今後の社会教育行政について

松尾徳晴 議員

- 空き家に対する春日市の施策について

岩淵 穰 議員

- 奴国の丘歴史資料館ミュージアムグッズ製作事業の効果と今後の取り組みについて

西川文代 議員

- 平成30年度施政方針について

吉居恭子 議員

- 子どもの貧困対策の進捗状況について
- 総合スポーツセンターアリーナ観覧席の安全対策について

近藤幸恵 議員

- 施政方針について

内野明浩 議員

- 子どものインフルエンザ予防接種助成について

與國 洋 議員

- 一般競争入札制度について

高橋裕子 議員

- 地域包括ケアシステムの推進について
- 安心して安全な保育の実施への支援について

川崎英彦 議員

- 保育行政について

野口明美 議員

- 子育て支援について

岩切幹嘉 議員

- ひとり暮らしの高齢者の見守り対策について

※会議録(冊子) およびパソコンでの閲覧は市民図書館でもできます。
※全文は市議会ウェブサイトの会議録検索システムで閲覧できます。
※原稿は、質問者本人の執筆によるものです。

中学校部活動改革で教員の 超過勤務の軽減を



なかはら ともあき
中原 智昭 議員



問

中学校教職員の超過勤務の最大の要因は部活動の指導によるものと考えます。国においても将来的には部活動を学校単位ではなく地域に移行するような動きの中、本市もさらに外部指導者を入れる必要があるのではないかと。

答

教職員の超過勤務の要因に部活動の指導体制に課題があることは認識している。部活動の教育課程外の位置付け、活用人材、予算などさまざまな課題を抱えてはいるが、国・県と一体となり検討する必要があると考える。



「地域教育課」が新設される。 何のためか



まえだ としお
前田 俊雄 議員



問

平成30年度組織再編において、社会教育課が廃止され、地域教育課が新設されると聞いている。「地域教育」という言葉をどのように整理し、なぜ、「地域教育課」とするのか。

答

「地域教育」とは、市域内のさまざまな地域の場における教育と捉え、学校教育と社会教育の横断的、総合的な推進を図るために新設する課であり、さまざまな事業がより地域に根付いたものであることを市民の皆さまにご理解いただくために「地域教育課」とした。



空き家に対する春日市の 施策を問う



まつ お とくはる
松尾 徳晴 議員



問

国は「空家等対策の推進に関する特別措置法」を施行した。市は空き家に対する総合的な施策をどう考え実践しているのかお尋ねする。

答

市は住民票の情報などを基に8カ月かけ空き家実態調査を行い全体的な状況を把握した。倒壊など周辺環境に深刻な影響を及ぼす特定空家に対し最終的には代執行も考えている。市民全体に空き家問題に対する意識を高める啓発を市報などで行う。市民の相談に対し迅速かつ的確に対応する体制構築を考えている。



ミュージアムグッズ製作事業に ついて



いわぶち ゆたか
岩渕 稜 議員



問

奴国の丘歴史資料館において、来館者に対して「文化財」を身近に感じてもらうとともに、奴国の中心地である春日市をPRすることを目的にポストカードを製作販売している。現在の販売実績はいかがか。

答

「春日の出土遺物」「想い出の街かすが」の2シリーズ、28種類、6587枚を製作し9月から販売を開始した。半年で409枚、6・2%と、半期の売上目標の製作枚数の5%を上回っている状況である。



ポストカード
1枚100円で販売中

平成30年度の商工業の振興施策は



にしかわ ふみよ
西川 文代 議員

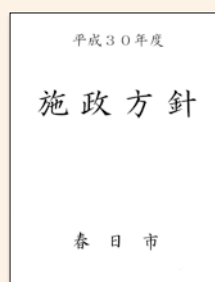


問

九州で最も住みやすい魅力的なまちづくりを目指す春日市は、商工業の振興について潜在的な課題に対しても調査研究をしながら新しい発想を取り入れ、さまざまな施策を考え積極的に実行していくことが重要で、市民や商工業者も望んでいるがそれに対する見解は。

答

商工業の振興は地域の活力を創出するために市内商工業のさらなる活性化が不可欠であると考えます。そのため具体的な施策について引き続き研究を行い実現に向け取り組んでいく。



アリーナ観覧席手すりの安全対策について



よし い きょうこ
吉居 恭子 議員



問

アリーナ観覧席の手すりの高さ78センチは、市民厚生委員会が調査した大野城市や太宰府市の110センチ以上と比べて低く、保護者や利用者の不安の声、対策を求める体育協会の複数回の文書提出もある。避難場所になることも考えると安全対策を取るべきではないか。

答

78センチは、福岡県建築基準法施行条例規定の「劇場等」の観覧場という位置付けであり、座席や通路を本来の機能および目的に沿って使用すれば、安全上の問題はないと考える。



水道企業団との連携の強化の考えは



こんどう さちえ
近藤 幸恵 議員



問

恒久的水源の確保期間はあと2年間で限られた中、市民は水源確保と構成団体の本市の動きが見えないことで料金値上げになるのではと不安という声も立ちが募っている。市長は市民の期待と信頼に応え責任ある市政運営を果たすと言っているが構成団体と企業団の連携強化が必要と考えるが。

答

市長の立場で答えると29年度も「水キャンペーン」で水の大切さを、ウェブサイトや市報で節水や水道管凍結対策を啓発した。30年度も同様に行っていく。



子供のインフルエンザ予防接種助成について



うち の あきひろ
内野 明浩 議員



問

子供のインフルエンザ予防接種助成に関する考え方、ふるさと応援寄付金を活用した「ふるさと納税基金」の創設について問う。

答

予防接種は万能ではなく、子供のインフルエンザ予防接種の公費助成については、任意接種という法的な位置付け、財政上の問題、医師会や近隣自治体との協議や調整など課題も多い。今はプラスだが、ふるさと応援寄付金は安定した収入とはいえず、既存の事業の確実な実施に活用させていただきたい。



子どものインフルエンザ接種

一般競争入札制度の 変更理由は



よくに よう
與國 洋 議員



問

平成29年度新たに低入札価格調査制度を導入し入札が行われているが、その理由は。

答

平成29年2月「総合評価方式において最低制限価格制度の適用はできない」との総務省などの指導を受け導入をしたもの。

問

低入札価格調査制度が導入されてから入札業者も少なく高値の落札になっていると見受けられるが、どのように考えているのか。

答

低入札価格調査制度が適用され落札額が予定価格に近づいた理由は分からない。



保育所などで乳幼児重大事故 防止への考えは



たかはし ゆうこ
高橋 裕子 議員



問

国は保育所などにおける重大事故を防止するため、事故防止に役立つ備品などの購入を支援するとして29年度補正予算に計上している。市は乳幼児呼吸モニターなどの購入補助事業を開始する考えはないか。

答

国の助成制度の詳細が明らかになった後にはなるが、乳幼児呼吸モニター導入はその効果が期待できるので、各保育所の機器導入意向を調査し、その上で各保育所に対する補助事業の実施について検討する。



睡眠中の呼吸数をiPhoneに記録する専用アプリ

求められている 保育士処遇改善策



かわさき ひでひこ
川崎 英彦 議員



問

春日市でも保育士が不足して児童の受け入れ枠を減らした保育園がある。1歳児の需要が高まるなか今後さらに多くの保育士が必要であり、保育士の処遇改善が求められている。国の支援制度の活用と春日市の処遇改善策は。

答

家賃補助などの助成は効果があるのか不透明、保育士を他市町と取り合いになる状況は好ましくない。近隣市町の状況を見定めている。市単独の金銭的な助成制度は無いが、保育士の子どもの優先入所拡大を検討している。



児童虐待相談体制と 未然防止の取り組みは



のぐち あけみ
野口 明美 議員



問

本市の児童虐待件数は、昨年度と比較し19.1%増加と驚くほど伸びている。国は、相談体制を強化するためスーパーバイザーの配置を促進する考えだが、本市の相談体制と今後の未然防止の取り組みの考えは。

答

スーパーバイザーの配置予定は無いが、虐待に関してケースワークを行う家庭児童相談員を、平成30年度に、現行の3名から4名に増員予定。今後も連携や体制を充実、強化することで、より迅速で的確な対応に努める。



政務活動費とは？

議会の審議能力を強化するため、議員または会派の調査研究などの活動(研修会参加費、先進地調査視察旅費、資料購入など)に対して、その費用を助成するものです。

■交付額 議員1人月額1万2500円

政務活動費の使い道は？

交付対象や交付額、充てることができる経費の範囲などは条例で定められています。本市議会ではさらに使途基準を定め適正な執行に努めています。より透明性を図るため、市議会ウェブサイトにおいて平成28年度分から収支を公開しています。

なお、年度末で残額があった場合は返還し、支出額が交付額を超える場合は議員や会派が負担します。

■ウェブサイト公開対象

収支報告書、領収書、
調査研究・研修報告書

平成29年度「政務活動費」収支を
市議会ウェブサイトで公開します



上のQRコード
から収支を
チェック!



一人暮らしの高齢者の サポート支援



いわきり みきよし
岩切 幹嘉 議員



問 本市における高齢者数は約2万3千人であるが、一人暮らしの高齢者の状況の把握について。緊急通報装置設置事業の対象者の拡大、今後のあんしんコール事業の取り組みの方向性、展望についてお尋ねする。

答 一人暮らしの高齢者は3784人である。対象者を拡大し「おたすけコール」に改称する。今後はあんしんコール事業を重層的な見守り体制、在宅生活の継続を支える生活支援体制の基盤となるサービスの一つと位置付け、利用を促進する。



市 議 会 の 評 価

議会運営委員会

市議会では、春日市議会基本条例に基づき、定例会ごとに議案の審査結果、採決の結果、一般質問の実施状況などについて、議会活動の評価を行います。

今議会では、市長提案の人事案件3件、予算案件11件、条例案件10件、その他の案件1件、報告案件2件を慎重に審査致しました。

1 議案の審査結果

平成30年度春日市一般会計予算の審査を行う特別委員会では、活発な質疑や意見が交わされ、問題提起や政策提案がなされた。また、国民健康保険事業など特別会計予算についても各委員長の報告から慎重に審査・議論されたことがうかがえた。

2 採決の結果

賛否が分かれた議案、意見書に対し、賛成、反対それぞれの立場で討論が行われ、自らの信念と考えに基づき意思を明確にした採決結果となった。

3 一般質問の実施状況

質問通告者は13人で、15項目の多岐にわたり市長、教育長と活発な議論が交わされたが、質問を通じて、議員からの政策提案がより活発になることが望まれる。

4 その他

傍聴者アンケートに、「執行部の回答はわざわざ回答席(演壇)で行っているが、自席で行うほうが効率的ではないか。」とのご意見があった。

この件については、議運の総意として昨年の1月に執行部に対し、口頭で自席答弁要請を行ったが同意を得られず、引き続き本年2月には議長と議運委員長名で文書にて申し入れをした。

執行部からは議員に礼を失するなどの理由で断られたが、時宜を見て再度、要請するようになっている。

※議会傍聴者は、一般質問、最終本会議その他委員会で延べ53人でした。

詳細は市議会ウェブサイトに掲載していますのでご覧ください。

今定例会は傍聴にたくさんの春日高校の生徒が来られました。



春日市議会「議会改革」vol.3

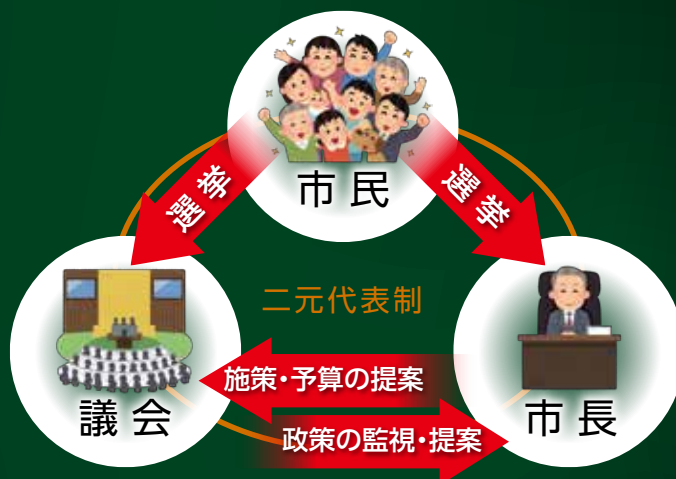
より市民に開かれた議会を目指し議会基本条例を改正しました

改正 までの 経緯

春日市議会では、平成21年に春日市議会基本条例を制定し議会改革に取り組んできましたが、より市民に開かれた議会を実現し、議会の役割と責任を十分に果たすため、平成28年度から条例改正の議論を進めてきました。議会運営委員会においては、議会改革に関する行政視察を2回行い、全議員による議員研修会「議会基本条例の要点について」を開催するなど、研究と議論を重ね、平成30年3月に議会基本条例を改正しました。

議会基本条例とは

議会基本条例は、市長と議員を直接選挙で選ぶ二代表制の下で、議会と議員の役割を明らかにするとともに、市民に開かれ、市民に身近で存在感のある議会をつくり上げていくことを目的とするものです。



主な改正の内容

主に3つの規定を追加しました。また、議会基本条例に基づく活動を確実に実行していくため、春日市議会災害対応要綱を新たに制定するとともに、春日市議会評価実施要綱を改正し、議会評価に新たな方法を取り入れました。

広報広聴機能の充実

広報広聴委員会を新たに設置し、議会報告会をより充実させるなど議会への市民参加を推進します。



見直し規定

議会基本条例に基づく活動ができているか定期的に見直しを検討します。

災害時の議会对応

大規模災害が発生した時の議会の対応を明確にします。
 ・議会災害対策会議の設置
 ・市災害対策本部との連携強化

議会閉会中の活動

各委員会は、定例会中の会期中だけでなく、議会の議決により、議会が開かれていない閉会中にも必要に応じて開くことができます。そこでは、所管する事務の調査や先進地へ視察調査を行うなど、市政に生かすよう活動を行います。

また、議員または会派は、議会の審議能力の強化のため、調査研究などの活動に対し必要な経費の一部として支給される「政務活動費」（関連記事 P12）を活用し、先進地視察調査や研修参加などを行っています。

市民厚生委員会

視察者 米丸委員長 近藤副委員長
前田委員 吉居委員 西川委員
白水博委員
視察日 平成30年2月1日～2日

総務文教委員会

視察者 武末委員長 内野副委員長
北田委員 川崎委員 高橋委員
白水勝己委員
視察日 平成30年2月1日～2日

静岡県藤枝市

めざそう！“健康・予防日本一” ふじえだプロジェクトの取り組みについて

市民が、幸せな健康生活を少しでも長く続けることを目的に、市民・事業者・行政が一体となった施策を推進している。中でも運動や食事また健診受診などの健康行動で貯めたポイントを、お得感がある協力店のサービスに還元する“ふじえだ健康マイレージ”は興味深いプロジェクトである。

愛媛県新居浜市

放課後学び塾の取り組みについて

月～金の放課後、希望する小学生4年生～6年生を対象に教員OBなどが学習支援員となり、宿題や予習など児童が自主的に学ぶ学習を無料で行い学力向上を目指している。平成29年度からはタブレットを活用した個別学習を実施、8校16学年中14学年で偏差値が上昇し成果を上げている。

岡山県総社市

障がい者千五百人雇用について

障がい者が就労を通じて、生きがいを感じながら安心して暮らす地域社会の実現に寄与する目的で“障がい者千五百人雇用センター”が展開され、障がい特性の把握、企業とのマッチングさらに就労後の支援を担っている。ハローワーク総社内に、就労支援ルームを設置し綿密な支援を実施中。

愛媛県西予市

ふるさと納税と クラウドファンディングについて

過疎化対策として、地域おこし協力隊と連携し、古民家・古店舗を再生し地域の活性化を取り戻すため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング官民連携事業を実施している。ふるさと納税の資金使途が明確化され、地域が抱える課題解決の事業化に成功している。



岡山県総社市での視察の様子



愛媛県新居浜市での視察の様子

議会閉会中の委員会

- ・総務文教委員会
5月21日
- ・市民厚生委員会
5月22日
- ・地域建設委員会
6月5日
- ・議会運営委員会
5月11日・6月1日



委員会の議題を市議会ウェブサイト
で事前にお知らせ
しています。

会派視察など

みらい春日 西川議員・武末議員

- 2月22日 石川県金沢市（まちなか商店街の空き
店舗などを活用した出店サポート事業）
23日 石川県加賀市（議会基本条例、タブレッ
ト端末、予算・決算常任委員会）

吉居議員

- 1月29日 市町村議会議員研修会（2018年度予
算の焦点と自治体政策のポイント、
30日 2018年度の介護保険制度・医療保険
制度改正と自治体の課題）

会期日程 平成30年 6 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
3	4	5	6	7	6/8 本会議 (議案説明)	9
10	11	12 本会議 議会運営委	13 常任委員会(審査) 議会報委	14	15	16
17	18	19 本会議 (一般質問)	20 常任委員会 (採決)	21 議会運営委 常任委員会 議会報委	22	23
24	25 本会議 (採決)	26	27	28	29	30

※日程は都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

市議会の定例会や委員会では、市民の皆さんのこれからの生活に直接関わる大切な議案などについて議員が質疑を行い、慎重に審議、決定しています。傍聴をご希望の方は、市役所1階議会事務局までお越しください。

地域建設委員会

視察者 岩切委員長 松尾副委員長
與國委員 野口委員 中原委員 岩渕委員
視察日 平成29年10月3日～5日

栃木県小山市

女性消防団員の加入促進事業について

市役所、大学生、OB、事業所と4種類の役割を限定する機能別消防団員制度を導入したことにより、負担も軽減され女性消防団員の数も、3年間で21名から174名に増員されている。消防団員の確保に苦慮している本市にとって大いに参考になる制度である。

東京都港区

自治会サポート事業について

人材の不足、加入促進などの課題を明確にし、支援事業を展開している。自治会の活動について、人間交際を前提としたSNSを活用する取り組み、パンフレット作成の支援など、自治会に過度な負担をかけないことを視点においた事業は重要であると実感した。

千葉県浦安市

震災時における仮設トイレの対策について

東日本大震災でライフラインが被害を受けた。その際上水道が復旧しても下水道が復旧していないため、使用が制限されたとのこと。優先順位計画が重要である。また女性の視点で、災害時における理想のトイレを研究し、モデルトイレを完成。この視点は本市においても重要である。



栃木県小山市での視察の様子

きかせて! あなたの未来

vol.3

今回は、インターンシップ事業に参加した春日高校生6名に体験後の感想をお伺いしました。

うめの みれい
梅野 美玲さん

子どもに関わる質問が多いと思いました。議員の前職が人それぞれ違うことや、議員を目指したきっかけを聞いて議員を身近に感じることができました。

みずた なお
水田 奈緒さん

良い社会勉強になり、将来の役に立つ有意義な時間になりました。今回だけに終わらず、もっと政治に関心をもって生活をしていきたいです。

しらいし あゆみ
白石 歩さん

授業で学ぶことができない市政のことを勉強できて良かったです。土日に定例会を開けばもっと多くの人が生ライブで議会の様子を見ることができると思います。



はまだ なぎさ
濱田 風紗さん

私たち市民も市政に提案できると知りました。私も自分の市をより良いものとするため、何かあれば意見し、議会で話し合ってほしいと思いました。

なかむら あやな
中村 紋菜さん

正式な会議における議員の発言は全て録音され記録として残ると聞いて驚きました。強い意志を持った方に投票していきたいです。



みすみ
三角 ゆりかさん

一般質問に市民の意見が反映されていることが分かりました。活発な議論を見て将来が明るくなるまちづくりになるのでは、と期待が持てました。

編集後記

この春、神戸女学院大学の交通広告が静かな話題となった。女性だけではなく、今、新たな歩みを始めた全ての若者への応援メッセージとして全文を紹介したい。『女は大学に行くな、という時代があった。専業主婦が当然だった。寿退社が前提だった。時代は変わる、というけれど、いざばん変わったのは、女性を決めてきた重力かもしれない。いま、女性の目の前には、いくつもの選択肢が広がっている。そのぶん、あたらしい迷いや葛藤に直面する時代でもある。『正解がない』。その不確かさを、不安ではなく、自由として謳歌するために。私たちは、学ぶことができる。この、決してあたりまえではない幸福を、どうか忘れずに。たいせつに。私はまだ、私を知らない。』

ゆたか

議会報編集特別委員会

委員長 高橋裕子
副委員長 白水和博
委員 川崎英彦
委員 岩淵 穰